

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 前第2四半期 連結累計期間	第33期 当第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	1,378,027	515,265	2,268,314
経常利益又は経常損失( ) (千円)	329,418	241,435	511,960
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	211,752	151,005	365,127
四半期包括利益又は包括利益(千円)	220,431	172,526	387,930
純資産額(千円)	2,172,445	2,191,452	2,410,348
総資産額(千円)	6,055,360	5,966,232	4,920,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	49.71	35.44	85.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.2	34.9	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	243,165	1,517,600	1,235,465
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,320	77,330	599,512
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	370,722	1,192,971	957,226
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	813,420	1,292,995	1,540,293

回次	第32期 前第2四半期 連結会計期間	第33期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( ) (円)	48.53	23.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期当第2四半期連結累計期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、安倍政権の金融緩和や緊急経済対策などの実施により、円安・株高が続き、企業の景況感や消費マインドも改善してきました。今後は経済財政運営の考え方に基づく施策の推進により、雇用や所得の増加を伴う景気回復が続くと期待されます。

不動産市況において、路線価は全国的に下落率が縮小し、上昇地点が増加しておりますので、大都市圏を中心に地価の底入れ感が出てきました。

特に資金調達力を高めたリートの物件取得が活発になってきました。また消費税の引き上げ前の駆け込み需要もあって、本年1月から6月の新設住宅着工戸数は、約45万1千戸と前年同期比8.6%増、持ち家も4ヶ月連続でプラスとなっています。住宅着工については、リーマンショック以降、緩やかな持ち直し傾向が続いてきましたが、このところの消費マインドの改善等もあり、堅調に推移しております。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関からの債権売却のバルクセールはやや増加傾向がみられるものの、債権価格は高騰しており、入札競争の引き続き厳しい状況は変わっておりません。

中小企業金融円滑化法の終了以降、金融機関が引き続き資金繰り支援を続けていることにより、倒産件数は減少傾向ではありますが、輸入価格上昇、原材料高、労務費高騰などの不安要素が、今後、倒産を増加させる懸念は払拭されておられません。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、不動産ソリューション事業、その他事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業は、中小企業の経営環境が依然改善されていないことから、買取債権およびバックアップサービサーの回収が予定通り進まず、計画・前年実績を共に下回りました。一方、金融機関からの債権売却については、積極的に対応し、大口再生案件の購入により、買取債権残高は相応に積み上げることができました。

不動産ソリューション事業は、購入後3年を経過した借地権負担付土地（底地）の一括売却および前年度購入した土地の売却により計画・前年実績を共に上回りました。また、信託事業においても、同様に、計画・前年実績を上回りました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額がゼロで、計画の範囲内及び前年実績に対して減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が515百万円（前年同期比62.6%減）となり、営業損失は262百万円（前年同期営業利益365百万円）、経常損失は241百万円（前年同期経常利益329百万円）、四半期純損失は151百万円（前年同期四半期純利益211百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### サービサー事業

サービサー事業においては、買取債権並びにバックアップサービサーの回収強化を図ったものの、中小企業の経営環境が依然改善されていないことなどから計画通り進まず、売上高は240百万円（前年同期比71.7%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比98.8%減）となりました。

#### 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、購入後3年を経過した借地権負担付土地の一括売却および前年度購入した借地権負担付土地プロジェクトの一部早期事業化による売却もあり売上高は202百万円（前年同期比264.4%増）、セグメント利益は6百万円（前年同期比73.7%減）となりました。

### 信託事業

信託事業においては、不動産購入時の手付金、死後事務委任契約前払い金保全等に伴う新たな信託契約や、兼業部門の不動産仲介案件等により売上高は63百万円（前年同期比52.2%増）、セグメント損失は9百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

なお前年度に株式会社横浜銀行様と業務提携しております遺産整理業務は引き続き順調に推移しており、着実に実績の積み上げを図っております。更に地域に密着したサービス向上を図り、営業基盤の強化を目的として全国各地に支店開設を進めており、現在6ヶ店体制となりました。

### 測量事業

測量事業においては、受注は堅調であったものの、完成までには至らず売上高は9百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント損失は1百万円（前年同期セグメント損失12百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産5,966百万円（前連結会計年度末に比べ1,045百万円増）、株主資本2,068百万円（同193百万円減）となりました。

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は5,246百万円（前連結会計年度末に比べ1,062百万円増）となりました。これは主に、貸倒引当金303百万円の減少、販売用不動産275百万円の増加、買取債権777百万円の増加によるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は719百万円（前連結会計年度末に比べ16百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券33百万円の減少によるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,944百万円（前連結会計年度末に比べ1,261百万円増）となりました。これは主に、短期借入金1,257百万円の増加によるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は830百万円（前連結会計年度末に比べ3百万円増）となりました。これは主に、退職給付引当金5百万円の増加によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,191百万円（前連結会計年度末に比べ218百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、四半期純損失の計上による利益剰余金151百万円の減少によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,517百万円を支出、投資活動により77百万円の収入、財務活動により1,192百万円の資金を獲得した結果、当第2四半期連結会計期間末には1,292百万円（前連結会計年度末に比べ247百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,517百万円（前年同四半期は243百万円の支出）となりました。これは主に、買取債権回収益151百万円、買取債権の回収による収入991百万円、買取債権の購入による支出1,913百万円、たな卸資産の増加額278百万円があったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、77百万円（前年同四半期は23百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入65百万円及び投資事業組合出資金の返還による収入47百万円があったこと等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,192百万円（前年同四半期は370百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,367百万円、短期借入金の返済による支出110百万円があったこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	4,268	-	1,084,500	-	271,125

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山田 晃久	横浜市港北区	1,494	35.02
有限会社ヤマダ	横浜市港北区篠原台町2-18	1,070	25.07
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	210	4.92
山田 由紀子	横浜市港北区	176	4.12
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2丁目4-6	97	2.28
株式会社青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂8丁目4-14	84	1.98
柴山コンサルタント株式会社	愛知県名古屋市東区白壁1丁目69	52	1.21
株式会社オーパス	大阪府豊中市寺内2丁目4-1	50	1.17
山田債権回収管理総合事務所 従業員持株会	横浜市西区北幸1丁目11-15	44	1.04
服部 圭司	東京都豊島区	33	0.78
計	-	3,312	77.62

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,100	42,591	-
単元未満株式	700	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,591	-

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株山田債権回収管理総合 事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,200	-	8,200	0.19
計	-	8,200	-	8,200	0.19

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,709,521	1,459,820
売掛金	31,106	17,849
買取債権	2,650,376	3,427,585
販売用不動産	462,584	738,502
仕掛品	2,287	4,801
繰延税金資産	81,798	81,677
未収入金	178,415	137,497
その他	40,015	47,388
貸倒引当金	972,340	668,531
流動資産合計	4,183,766	5,246,591
固定資産		
有形固定資産	85,932	99,266
無形固定資産	44,481	36,411
投資その他の資産		
投資有価証券	341,823	308,562
差入保証金・敷金	183,888	195,296
その他	80,395	80,104
投資その他の資産合計	606,107	583,963
固定資産合計	736,522	719,641
資産合計	4,920,288	5,966,232
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,602	2,157
短期借入金	1,403,000	2,660,000
リース債務	35,168	39,756
未払法人税等	15,414	6,783
賞与引当金	9,899	10,000
その他	215,617	225,478
流動負債合計	1,682,701	2,944,175
固定負債		
リース債務	62,958	64,821
繰延税金負債	19,287	6,723
退職給付引当金	178,937	184,909
役員退職慰労引当金	502,743	512,685
資産除去債務	14,387	12,529
預り保証金	48,924	48,935
固定負債合計	827,237	830,604
負債合計	2,509,939	3,774,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	892,034	892,034
利益剰余金	288,581	94,979
自己株式	3,118	3,118
株主資本合計	2,261,997	2,068,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,687	16,060
その他の包括利益累計額合計	36,687	16,060
少数株主持分	111,663	106,996
純資産合計	2,410,348	2,191,452
負債純資産合計	4,920,288	5,966,232

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,378,027	515,265
売上原価	725,225	510,581
売上総利益	652,802	4,684
販売費及び一般管理費	1 287,165	1 267,285
営業利益又は営業損失( )	365,636	262,601
営業外収益		
家賃収入	1,966	3,952
投資事業組合利益	206	33,111
持分法による投資利益	7,915	-
貸倒引当金戻入額	-	8,796
還付加算金	60	10,530
その他	1,865	12,246
営業外収益合計	12,014	68,638
営業外費用		
支払利息	23,442	17,433
家賃原価	1,449	1,172
融資手数料	22,821	27,673
投資事業組合損失	519	901
その他	0	290
営業外費用合計	48,232	47,471
経常利益又は経常損失( )	329,418	241,435
特別利益		
投資有価証券売却益	-	64,762
特別利益合計	-	64,762
特別損失		
固定資産除却損	-	2,307
特別損失合計	-	2,307
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	329,418	178,980
法人税、住民税及び事業税	108,489	3,755
法人税等還付税額	128	30,547
法人税等調整額	8,437	289
法人税等合計	116,799	27,081
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	212,619	151,899
少数株主利益又は少数株主損失( )	866	893
四半期純利益又は四半期純損失( )	211,752	151,005

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	212,619	151,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,812	20,626
その他の包括利益合計	7,812	20,626
四半期包括利益	220,431	172,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,564	171,632
少数株主に係る四半期包括利益	866	893

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	329,418	178,980
減価償却費	12,124	15,163
買取債権回収益	378,643	151,006
投資有価証券売却損益( は益)	-	64,762
貸倒引当金の増減額( は減少)	35,488	8,625
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,966	9,942
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,447	5,972
投資事業組合運用損益( は益)	312	32,210
支払利息	23,598	17,568
売上債権の増減額( は増加)	1,661	13,257
たな卸資産の増減額( は増加)	250,563	278,489
未収入金の増減額( は増加)	31,824	39,974
仕入債務の増減額( は減少)	766	1,445
未払金の増減額( は減少)	2,180	5,029
預り金の増減額( は減少)	7,713	9,352
買取債権の購入による支出	1,113,301	1,913,284
買取債権の回収による収入	686,772	991,897
その他	3,039	1,790
小計	167,690	1,518,854
利息及び配当金の受取額	1,252	1,150
利息の支払額	20,425	18,949
法人税等の支払額	56,310	11,493
法人税等の還付額	8	30,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,165	1,517,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	-	1,405
投資有価証券の取得による支出	-	15,450
投資有価証券の売却による収入	2,000	65,362
敷金の差入による支出	-	14,824
敷金の回収による収入	-	3,417
投資事業組合出資金の返還による収入	20,240	47,541
その他	1,080	2,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,320	77,330
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	890,200	1,367,000
短期借入金の返済による支出	460,000	110,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,634	17,816
配当金の支払額	42,443	42,412
子会社である匿名組合に係る出資金の払戻しによる支出	1,400	3,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,722	1,192,971
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	150,877	247,298
現金及び現金同等物の期首残高	662,542	1,540,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	813,420	1,292,995

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,300,000千円	8,100,000千円
借入実行額	1,293,000	2,660,000
差引額	6,007,000	5,440,000

なお、コミットメントライン契約（前連結会計年度末の借入金残高1,293,000千円、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高2,190,000千円）には、当該事業年度の連結の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬	64,526千円	72,247千円
給与手当・賞与	53,175	52,693
支払手数料	48,557	49,393
貸倒引当金繰入額	35,488	-

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	960,695千円	1,459,820千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73,319	83,326
別段預金	539	137
分別管理預金(注)	73,415	83,361
現金及び現金同等物	813,420	1,292,995

(注) 分別管理預金は、債権の回収受託業務において債務者から収受した弁済金であり、他の預金とは区分して保管しているものであります。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	42,597千円	10円	平成23年12月31日	平成24年3月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	42,597千円	10円	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	サービス 事業	不動産ソ リューション 事業	信託事業	測量事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	849,764	55,577	41,411	7,754	954,507	423,519	1,378,027	-	1,378,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,450	-	6,450	-	6,450	6,450	-
計	849,764	55,577	47,861	7,754	960,957	423,519	1,384,477	6,450	1,378,027
セグメント利益又は損失 ( )	550,613	23,456	3,216	12,062	558,791	49,599	608,391	242,754	365,636

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業、鑑定業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額の主なものは、全社費用の242,772千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	サービス 事業	不動産ソ リューション 事業	信託事業	測量事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	240,479	202,527	63,010	9,248	515,265	-	515,265	-	515,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	10,662	-	10,662	-	10,662	10,662	-
計	240,479	202,527	73,672	9,248	525,928	-	525,928	10,662	515,265
セグメント利益又は損失 ( )	6,840	6,176	9,334	1,513	2,168	436	1,732	264,334	262,601

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業、鑑定業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額の主なものは、全社費用の264,338千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間において報告セグメントとしておりました「派遣事業」について、第1四半期連結累計期間より、金額的重要性が乏しいため「その他」の区分に含めております。

第1四半期連結累計期間から、従来「その他」として表示していた「信託事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントとして区分しております。

当第2四半期連結累計期間から、従来「その他」として表示していた「測量事業」について、金額的重要性が増したため報告セグメントとして区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	49円71銭	35円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	211,752	151,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	211,752	151,005
普通株式の期中平均株式数(株)	4,259,728	4,259,728

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会

御 中

あらた監査法人

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士

大木 一昭 印

公認会計士

男澤 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。